



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社宇徳

コード番号 9358 URL <http://www.utoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 喜多澤 昇

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 上田 直樹

TEL 03-5769-3797

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,354	15.0	1,135	77.5	1,209	72.7	807	△13.4
26年3月期第1四半期	10,747	△7.1	639	△25.8	700	△24.1	932	58.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 825百万円 (△30.5%) 26年3月期第1四半期 1,187百万円 (64.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18.67	—
26年3月期第1四半期	21.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	32,799	22,003	66.9	507.38
26年3月期	32,214	21,508	66.6	495.91

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 21,943百万円 26年3月期 21,446百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	17.9	2,200	79.0	2,300	74.1	1,450	11.5	33.53
通期	48,500	11.3	3,650	27.4	3,850	26.5	2,400	0.7	55.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	43,448,099 株	26年3月期	43,448,099 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	200,398 株	26年3月期	200,398 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	43,247,701 株	26年3月期1Q	43,247,727 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続き、欧州では情勢不安が残るものの、ドイツや英国の牽引で持ち直してきております。アジア諸国では中国、インドをはじめとする新興国において成長スピードの鈍化はあるものの成長が持続し、世界経済全体では緩やかながら回復傾向にありました。わが国経済は、政府の経済政策等による円安株高が継続する一方で、心配された消費税増税による反動減も企業業績や雇用情勢の回復もあり予想されたような大幅な落ち込みには至らず、緩やかながら回復基調が継続しております。

当社の事業基盤となる京浜港の貿易額は、横浜港では輸出入共に前年度並みに推移し、東京港では輸出入共に増加傾向が継続し堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループの総力をあげて営業活動を展開した結果、セグメント別の業績は次の通りとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益

(単位：百万円)

セグメントの状況	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減額	増減率
港湾事業	5,219	5,426	206	4.0%
	475	660	184	38.8%
プラント・物流事業	5,393	6,805	1,412	26.2%
	233	534	301	129.5%
その他	134	122	△11	△8.6%
	△8	14	22	-%

## ①港湾事業

港湾事業は、車両・建機の取扱量が前年度秋以降回復基調にあり、当期もその傾向が継続していることや、コンテナについても取扱量が堅調に推移したことにより、事業全体では増収増益となりました。

## ②プラント・物流事業

当社の輸出入貨物の取扱量は、一部で輸出の出遅れはあるものの輸入が前年度に引き続き堅調で、輸出入全体では前年度並みに推移しました。国内の電力関連工事は前年度から延期になった工事の実施や積極的な営業活動による新規工事の受注もあり、前年度に比べ施工工事量が増加しました。また、得意とする重量物輸送の分野でも大型輸送案件を受注し、効率的に案件を獲得しました。さらに海外における工事も主要拠点のシンガポールでの各種施工中の工事が順調に進捗したため、事業全体では増収増益となりました。

## ③その他

自社ビル等不動産の賃貸等があります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入は12,354百万円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益は1,135百万円（同77.5%増）、経常利益は1,209百万円（同72.7%増）となりました。

一方、四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間において東京支社ビルの土地及び建物を売却したこと等による固定資産売却益644百万円を計上したことから、前年同四半期比13.4%減少の807百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は327億9千9百万円となり、前連結会計年度末比5億8千4百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が12億3百万円増加した一方、現金及び預金が4億3千9百万円、関係会社短期貸付金が2億4千1百万円減少したことによるものです。

負債は107億9千5百万円となり、前連結会計年度末比8千9百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が4億6千万円、未払金が5億6千1百万円増加した一方、未払法人税等が4億1千6百万円、賞与引当金が3億7千4百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末から4億9千5百万円増加し、220億3百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が4億7千7百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、港湾事業における荷動きの回復による取扱量の増加やプラント・物流事業における新規工事、追加工事の受注等により本年4月30日に公表いたしました業績予想を上回る見通しであることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成26年7月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が112,177千円減少し、利益剰余金が71,883千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,629,251	3,189,353
受取手形及び営業未収入金	8,555,952	9,759,683
貯蔵品	51,414	54,368
繰延税金資産	409,664	495,765
関係会社短期貸付金	3,201,842	2,960,113
その他	797,331	729,530
貸倒引当金	△10,316	△11,396
流動資産合計	16,635,142	17,177,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,340,986	4,292,688
機械装置及び運搬具(純額)	1,488,927	1,395,874
工具、器具及び備品(純額)	307,368	319,576
土地	2,516,168	2,515,032
リース資産(純額)	370,127	413,655
建設仮勘定	279,028	407,793
有形固定資産合計	9,302,606	9,344,620
無形固定資産		
借地権	1,497,536	1,497,536
その他	276,486	273,504
無形固定資産合計	1,774,022	1,771,040
投資その他の資産		
投資有価証券	2,137,568	2,210,475
繰延税金資産	752,311	675,052
その他	1,624,443	1,632,259
貸倒引当金	△11,552	△11,542
投資その他の資産合計	4,502,770	4,506,245
固定資産合計	15,579,399	15,621,906
資産合計	32,214,541	32,799,325

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,405,342	3,865,633
短期借入金	348,150	300,000
1年内返済予定の長期借入金	45,200	410,200
リース債務	144,503	174,335
未払法人税等	932,567	515,724
未払費用	433,093	395,171
賞与引当金	665,960	290,966
役員賞与引当金	67,900	18,200
その他	812,269	1,456,756
流動負債合計	6,854,987	7,426,987
固定負債		
長期借入金	378,750	—
リース債務	283,132	315,418
繰延税金負債	3,121	3,090
役員退職慰労引当金	175,735	138,311
退職給付に係る負債	2,684,352	2,600,796
資産除去債務	27,907	28,061
その他	298,345	282,934
固定負債合計	3,851,344	3,368,613
負債合計	10,706,332	10,795,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	17,718,649	18,196,210
自己株式	△30,313	△30,313
株主資本合計	20,174,295	20,651,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653,922	722,609
為替換算調整勘定	652,891	601,024
退職給付に係る調整累計額	△34,302	△32,401
その他の包括利益累計額合計	1,272,512	1,291,232
少数株主持分	61,401	60,635
純資産合計	21,508,208	22,003,724
負債純資産合計	32,214,541	32,799,325

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収入	10,747,493	12,354,963
営業費用	8,373,895	9,402,242
営業総利益	2,373,597	2,952,721
販売費及び一般管理費	1,734,131	1,817,598
営業利益	639,466	1,135,122
営業外収益		
受取利息	6,811	8,493
受取配当金	28,134	34,997
その他	37,414	38,407
営業外収益合計	72,360	81,898
営業外費用		
支払利息	3,099	2,326
持分法による投資損失	7,461	3,480
その他	680	1,458
営業外費用合計	11,241	7,265
経常利益	700,585	1,209,754
特別利益		
固定資産売却益	644,226	826
ゴルフ会員権売却益	—	5,451
特別利益合計	644,226	6,277
特別損失		
固定資産除売却損	1,125	6,392
特別損失合計	1,125	6,392
税金等調整前四半期純利益	1,343,686	1,209,640
法人税、住民税及び事業税	492,347	482,940
法人税等調整額	△81,489	△80,742
法人税等合計	410,858	402,198
少数株主損益調整前四半期純利益	932,828	807,442
四半期純利益	932,828	807,442



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	932,828	807,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,432	68,687
為替換算調整勘定	226,905	△36,098
持分法適用会社に対する持分相当額	32,056	△16,533
退職給付に係る調整額	—	1,900
その他の包括利益合計	254,529	17,955
四半期包括利益	1,187,358	825,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,180,089	826,162
少数株主に係る四半期包括利益	7,268	△765

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。